

高齢者等が生き生きと安心して暮らせる社会の実現

高齢者が生き生きと安心して暮らせる社会を実現するため、安心して質の高い介護サービスの提供のための安定的な介護保険制度運営の確保を図るとともに、地域包括ケアを提供できる体制等の整備を進める。

1 安心して質の高い介護サービスの確保 2兆2,213億円(2兆978億円)

○ 地域における介護基盤の整備 322億円(407億円)

- ・ 低所得高齢者に対する居住対策として、大都市部を中心とした地域において、見守り機能を備えた軽費老人ホームの整備に対する助成を行う。

○ 安定的な介護保険制度の運営 2兆1,675億円(2兆378億円)

- ・ 介護保険制度を着実に実施するため、介護給付、地域支援事業等の実施に必要な経費を確保する。

2 地域住民に対する医療・介護を含めた地域包括ケアの確立 16億円(5.8億円)

○ 市町村地域包括ケア機能強化モデル事業の実施(新規) 7億円

- ・ 地域包括支援センターを活用して地域課題の抽出のためのスクリーニング、地域の様々な資源のコーディネートを行うモデル事業を実施する(全国で100か所)。

○ 集合住宅等に居住する要介護者等に対する総合支援モデル事業の実施(新規) 1.7億円

- ・ 集合住宅等に居住する要介護高齢者等が住み慣れた地域において在宅で生活できるよう、24時間365日対応窓口を設置し、緊急時の対応や相談援助を行うとともに、介護保険外のサービスを含めた関係事業者等が連携して総合的にサービスを提供するモデル事業を実施する。

3 認知症施策の総合的な支援

49億円(39億円)

- ・ 認知症疾患医療センターにおいて、認知症の周辺症状や身体合併症に対する双方の医療を担う中核的機能を充実するとともに、認知症連携担当者を配置する地域包括支援センターを拡充する。
- ・ 若年性認知症コールセンターの運営や若年性認知症自立支援ネットワークの構築等による若年性認知症者への支援を行う。

4 持続可能で安心できる年金制度運営の確保

10兆1,897億円(9兆8,988億円)

○ 年金給付費国庫負担金

10兆1,743億円(9兆8,593億円)

○ 年金記録問題への対応

- ・ 年金記録問題への対応に係る経費の取扱いについては、財政に係る合理化のための努力と併せて今後の予算編成過程で検討。